



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 博美
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 小柳津 智毅 TEL 03-3493-0777
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	333,992	△0.2	10,440	45.5	10,462	30.1	4,676	△26.0
2023年3月期	334,496	23.3	7,175	—	8,043	—	6,321	—

(注) 包括利益 2024年3月期 21,886百万円 (145.0%) 2023年3月期 8,932百万円 (48.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	204.88	—	3.6	3.5	3.1
2023年3月期	276.51	—	5.4	2.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △797百万円 2023年3月期 452百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	298,291	140,988	46.8	6,119.46
2023年3月期	292,322	121,425	41.1	5,268.92

(参考) 自己資本 2024年3月期 139,682百万円 2023年3月期 120,265百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	22,318	△9,403	△12,578	23,208
2023年3月期	15,058	△8,360	△4,677	22,588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.00	—	68.00	88.00	2,012	31.8	1.7
2024年3月期	—	30.00	—	73.00	103.00	2,355	50.3	1.8
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	73.00	103.00		32.7	

(注) 2024年3月期における期末配当金については、本日(2024年5月10日)公表いたしました「通期個別業績予想と決算値の差異及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	154,000	△7.2	1,800	△54.8	1,900	△61.1	1,900	△43.8	83.24
通期	317,000	△5.1	8,600	△17.6	9,000	△14.0	7,200	54.0	315.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	24,077,510株	2023年3月期	24,077,510株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,251,586株	2023年3月期	1,252,026株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	22,825,951株	2023年3月期	22,860,777株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	197,038	△3.5	5,178	32.9	7,928	22.9	684	△88.8
2023年3月期	204,103	21.9	3,896	—	6,453	—	6,089	80.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	29.98	—
2023年3月期	266.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	226,613	88,455	39.0	3,874.63
2023年3月期	221,596	79,420	35.8	3,478.92

(参考) 自己資本 2024年3月期 88,455百万円 2023年3月期 79,420百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	203,000	3.0	3,600	△30.5	5,300	△33.2	5,600	718.3	245.30

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいております。前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。なお、これらの記述は実際の結果と異なる可能性があり、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【当連結会計年度の経営成績】

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナや中東地域情勢等の地政学的リスクに加えて、世界的な金融引き締めや中国における不動産市場の停滞に伴う影響等により不安定な状況であったものの、全体としては持ち直しの動きがみられました。わが国経済においても、経済活動が正常化する中、個人消費の持ち直し等により景気は緩やかに回復したものの、期後半に入り、物価上昇や自動車メーカー等の品質問題による生産停止の影響等により回復に足踏みが見られました。当社グループを取り巻く事業環境は、中国の景気減速による影響、エネルギーや物流等のコストの変動等に注視が必要な状況が続きました。国内自動車業界においては、半導体等の部品供給不足の影響がほぼ解消し生産が回復したものの、期後半には品質問題等の影響により生産停止が発生しました。

このような経営環境下、当社グループは、グループ基本戦略として「セグメント経営の推進」「海外収益力の強化」「国内事業基盤の強化」及び「脱炭素化への貢献」の4項目を掲げた中期経営計画「TOPY Active & Challenge 2025」を着実に実行してまいりました。その一環として、資本生産性の観点から事業ポートフォリオの最適化を図るため、収益性・成長性が悪化した発電事業について、2024年3月末をもって事業を廃止いたしました。

当連結会計年度における業績につきましては、売上高は333,992百万円（前期比0.2%減）と微減となりましたが、国内自動車生産の回復傾向を受けた乗用車用アルミホイールの販売数量の増加、鉄スクラップ価格と鋼材販売価格との値差拡大、適正な販売価格形成の取り組み等により、営業利益は10,440百万円（前期比45.5%増）、経常利益は10,462百万円（前期比30.1%増）と大きく改善いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、自動車・産業機械部品セグメントの米国子会社及び発電セグメントにおいて収益性の低下により減損損失を計上したこと等から、4,676百万円（前期比26.0%減）となりました。

【セグメントの業績】

(鉄鋼セグメント)

鉄鋼業界は、製造業向け鋼材需要は回復したものの建設向け需要は停滞するなど、国内の粗鋼生産は前期を下回りました。また、鉄スクラップ価格に大きな変動はない一方、電力価格は引き続き高い水準で推移しました。

このような環境下、当社グループは、適正な鋼材販売価格の形成に努めるとともに、利益を重視したプロダクトミックスの最適化等を進めた結果、主原料である鉄スクラップ価格との値差が拡大し、売上高は110,822百万円（前期比2.6%増）、営業利益は9,638百万円（前期比19.9%増）となりました。

(自動車・産業機械部品セグメント)

自動車業界においては、半導体等の部品供給不足の影響がほぼ解消したことにより国内自動車生産は回復したものの、期後半には品質問題等の影響により生産停止が発生しました。車種別生産台数で見ると、乗用車は前期比で増加した一方、トラック等の商用車は減少しました。建設機械業界においては、油圧ショベルの需要は北米では堅調だったものの中国では大幅な減少が続き、その他の地域でも減少しました。鉱山機械の需要は引き続き好調に推移したものの、一部の地域では停滞が見られました。

このような環境下、当社グループは、乗用車用アルミホイールの販売数量の増加に加え、適正な販売価格の形成等を進めた結果、売上高は201,632百万円（前期比1.8%増）、営業利益は5,426百万円（前期比35.1%増）となりました。

(発電セグメント)

法定定期検査のための点検・整備に伴う計画的稼働停止や今夏の電力需要が前期を下回ったこと等により販売電力量が減少し、売上高は14,100百万円（前期比35.8%減）となったものの、発電燃料である石炭コストの低下等により、営業損失は前期から改善し190百万円（前期 営業損失566百万円）となりました。

(賃貸セグメント)

賃貸セグメントにおいては、営業利益は700百万円（前期比1.6%減）となりました。

(その他)

合成マイカの製造・販売、土木・建築事業及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は7,436百万円（前期比15.9%増）、営業利益は717百万円（前期比10.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

【資産、負債及び純資産の状況】

当連結会計年度末の総資産は、298,291百万円となり、前連結会計年度末比5,969百万円の増加となりました。主に投資有価証券の増加15,316百万円、有形固定資産の減少8,104百万円、原材料及び貯蔵品の減少2,441百万円によるものです。

負債につきましては、157,303百万円となり、前連結会計年度末比13,594百万円の減少となりました。主に長期借入金の減少10,900百万円、退職給付に係る負債の減少5,696百万円によるものです。

純資産につきましては、140,988百万円となり、前連結会計年度末比19,563百万円の増加となりました。主にその他有価証券評価差額金の増加10,852百万円、退職給付に係る調整累計額の増加3,866百万円、利益剰余金の増加2,435百万円によるものです。この結果、1株当たり純資産は、6,119.46円となり自己資本比率は46.8%になりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ620百万円増加し、当連結会計年度末には23,208百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、前連結会計年度比7,259百万円増の22,318百万円となりました。これは主に減価償却費12,787百万円、減損損失5,762百万円、税金等調整前当期純利益3,517百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度比1,042百万円増の9,403百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8,561百万円、無形固定資産の取得による支出777百万円、定期預金の純増額599百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度比7,901百万円増の12,578百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出11,911百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	40.3	40.6	39.9	41.1	46.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.7	12.3	8.6	15.4	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	14.1	△15.6	5.6	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.9	11.1	△11.0	19.6	28.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 今後の見通し

今後の世界経済は、持ち直しが続くことが期待されるものの、世界的な金融引き締めや中国の景気減速、物価上昇等による下振れリスクや中東地域をめぐる情勢により、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、鉄スクラップやエネルギー等の価格推移、海外自動車生産の動向、海外油圧ショベル需要の更なる減少、労務費・物流コストの上昇等により厳しい状況となることが想定されるものの、事業環境の影響を受けにくい事業基盤を構築するため、持続可能な販売価格の形成等を進めてまいります。また、引き続きグローバル拠点の見直しや低収益事業の方向性の検討を進め、事業ポートフォリオの最適化を図っていくことに加え、中期経営計画「TOPY Active & Challenge 2025」の諸施策についてスピード感を持って取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高317,000百万円、営業利益8,600百万円、経常利益9,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,200百万円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開及び企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための新規事業投資及び新技術・新製品の開発に充当し、企業体質・国際競争力の強化に努めます。連結業績に応じた利益還元の指標につきましては、配当性向の目安を「現預金の増減を伴わない一過性の損益を除いた親会社株主に帰属する当期純利益に対し30～35%」とし、安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定いたします。配当の回数につきましては、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、現預金の増減を伴わない一過性の損益である減損損失や法人税等調整額等を除いた親会社株主に帰属する当期純利益を配当原資とし、1株当たり73円を予定しております。なお、中間配当金は1株当たり30円といたしましたので、年間配当金は1株当たり103円となります。

次期の配当につきましては、年間配当金は1株当たり103円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,740	25,014
受取手形、売掛金及び契約資産	71,671	70,408
商品及び製品	27,229	27,117
仕掛品	7,849	8,005
原材料及び貯蔵品	22,156	19,715
その他	5,966	6,991
貸倒引当金	△41	△40
流動資産合計	158,573	157,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	96,988	97,745
減価償却累計額	△69,639	△72,354
建物及び構築物(純額)	27,349	25,391
機械装置及び運搬具	226,532	229,588
減価償却累計額	△182,494	△190,739
機械装置及び運搬具(純額)	44,037	38,848
土地	15,538	15,684
リース資産	1,314	1,613
減価償却累計額	△767	△850
リース資産(純額)	547	762
建設仮勘定	3,114	1,957
その他	43,084	43,421
減価償却累計額	△41,008	△41,509
その他(純額)	2,076	1,912
有形固定資産合計	92,662	84,558
無形固定資産		
その他	3,014	3,400
無形固定資産合計	3,014	3,400
投資その他の資産		
投資有価証券	27,263	42,580
長期貸付金	201	204
繰延税金資産	643	613
退職給付に係る資産	382	529
その他	9,661	9,274
貸倒引当金	△81	△81
投資その他の資産合計	38,071	53,119
固定資産合計	133,748	141,079
資産合計	292,322	298,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,097	31,494
電子記録債務	18,372	20,889
短期借入金	17,305	21,059
1年内償還予定の社債	7,000	5,000
リース債務	122	162
未払法人税等	871	2,152
その他	15,525	15,465
流動負債合計	95,295	96,223
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	29,282	18,381
リース債務	213	379
繰延税金負債	3,890	5,932
執行役員退職慰労引当金	150	197
役員株式給付引当金	11	51
役員退職慰労引当金	11	15
定期修繕引当金	441	225
退職給付に係る負債	9,894	4,198
資産除去債務	267	268
その他	1,438	1,428
固定負債合計	75,602	61,079
負債合計	170,897	157,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,606	18,606
利益剰余金	67,518	69,953
自己株式	△2,503	△2,503
株主資本合計	104,604	107,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,693	20,545
繰延ヘッジ損益	△4	1
為替換算調整勘定	5,064	7,319
退職給付に係る調整累計額	908	4,774
その他の包括利益累計額合計	15,661	32,641
非支配株主持分	1,159	1,306
純資産合計	121,425	140,988
負債純資産合計	292,322	298,291

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	334,496	333,992
売上原価	289,880	288,114
売上総利益	44,616	45,878
販売費及び一般管理費	37,440	35,438
営業利益	7,175	10,440
営業外収益		
受取利息	134	139
受取配当金	701	784
為替差益	215	726
持分法による投資利益	452	—
その他	652	505
営業外収益合計	2,155	2,156
営業外費用		
支払利息	768	833
持分法による投資損失	—	797
その他	519	503
営業外費用合計	1,288	2,134
経常利益	8,043	10,462
特別利益		
固定資産売却益	13	178
投資有価証券売却益	72	20
為替換算調整勘定取崩益	—	270
特別利益合計	85	468
特別損失		
固定資産売却損	4	30
固定資産除却損	330	279
減損損失	280	5,762
事業撤退損	—	1,076
事業再編損	—	265
事業構造改革費用	75	—
その他	15	—
特別損失合計	707	7,413
税金等調整前当期純利益	7,421	3,517
法人税、住民税及び事業税	1,759	2,839
法人税等調整額	△775	△4,140
法人税等合計	983	△1,301
当期純利益	6,437	4,818
非支配株主に帰属する当期純利益	116	142
親会社株主に帰属する当期純利益	6,321	4,676

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	6,437	4,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△343	10,731
繰延ヘッジ損益	△24	6
為替換算調整勘定	3,101	2,006
退職給付に係る調整額	△636	3,838
持分法適用会社に対する持分相当額	396	484
その他の包括利益合計	2,494	17,067
包括利益	8,932	21,886
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,741	21,657
非支配株主に係る包括利益	190	229

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,983	18,606	62,114	△2,287	99,417
当期変動額					
剰余金の配当			△917		△917
親会社株主に帰属する当期純利益			6,321		6,321
自己株式の取得				△228	△228
自己株式の処分				11	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,403	△216	5,187
当期末残高	20,983	18,606	67,518	△2,503	104,604

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,990	19	1,692	1,537	13,240	1,045	113,703
当期変動額							
剰余金の配当							△917
親会社株主に帰属する当期純利益							6,321
自己株式の取得							△228
自己株式の処分							11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△296	△24	3,371	△629	2,420	113	2,534
当期変動額合計	△296	△24	3,371	△629	2,420	113	7,721
当期末残高	9,693	△4	5,064	908	15,661	1,159	121,425

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,983	18,606	67,518	△2,503	104,604
当期変動額					
剰余金の配当			△2,240		△2,240
親会社株主に帰属する当期純利益			4,676		4,676
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,435	0	2,436
当期末残高	20,983	18,606	69,953	△2,503	107,040

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,693	△4	5,064	908	15,661	1,159	121,425
当期変動額							
剰余金の配当							△2,240
親会社株主に帰属する当期純利益							4,676
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,852	6	2,255	3,866	16,980	147	17,127
当期変動額合計	10,852	6	2,255	3,866	16,980	147	19,563
当期末残高	20,545	1	7,319	4,774	32,641	1,306	140,988

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,421	3,517
減価償却費	13,295	12,787
減損損失	280	5,762
のれん償却額	124	124
事業撤退損	—	1,076
事業再編損	—	265
為替換算調整勘定取崩益	—	△270
受取保険金	△79	△28
事業構造改革費用	75	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	△0
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	47
定期修繕引当金の増減額 (△は減少)	116	△216
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△152	△273
受取利息及び受取配当金	△835	△923
支払利息	768	833
持分法による投資損益 (△は益)	△452	797
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△72	△20
有形固定資産除売却損益 (△は益)	321	131
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,351	1,863
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△240	3,621
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,679	△2,482
その他	2,253	△3,049
小計	17,082	23,562
利息及び配当金の受取額	875	1,039
利息の支払額	△767	△785
事業撤退損の支払額	—	△10
保険金の受取額	286	28
事業構造改革費用の支払額	△489	—
法人税等の支払額	△1,928	△1,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,058	22,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	95	△599
有形固定資産の取得による支出	△8,130	△8,561
有形固定資産の売却による収入	9	453
投資有価証券の取得による支出	△13	△14
投資有価証券の売却による収入	208	100
貸付けによる支出	△12	△18
貸付金の回収による収入	13	17
無形固定資産の取得による支出	△456	△777
その他	△75	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,360	△9,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,079	3,154
長期借入れによる収入	9,900	700
長期借入金の返済による支出	△7,067	△11,911
社債の発行による収入	—	4,963
社債の償還による支出	—	△7,000
CMSによる預り金の増減額 (△は減少)	30	30
リース債務の返済による支出	△235	△195
自己株式の取得による支出	△228	△3
配当金の支払額	△920	△2,233
非支配株主への配当金の支払額	△76	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,677	△12,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	717	284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,737	620
現金及び現金同等物の期首残高	19,850	22,588
現金及び現金同等物の期末残高	22,588	23,208

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「鉄鋼セグメント」、「自動車・産業機械部品セグメント」、「発電セグメント」及び「賃貸セグメント」の4つを報告セグメントとしています。

「鉄鋼セグメント」は、普通形鋼、異形形鋼、異形棒鋼などの鉄鋼製品を生産しています。「自動車・産業機械部品セグメント」は、自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナー等を生産しています。「発電セグメント」は、電力卸販売を行っています。「賃貸セグメント」は、不動産を賃貸しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。また、報告セグメントの利益は、営業利益です。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、従来「事業開発」として記載していた報告セグメントについては、量的な重要性が低下したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	発電	賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	107,971	198,147	21,957	—	328,077	6,418	334,496	—	334,496
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24,820	—	—	1,138	25,959	—	25,959	△25,959	—
計	132,792	198,147	21,957	1,138	354,036	6,418	360,455	△25,959	334,496
セグメント利益 又は損失(△)	8,038	4,016	△566	712	12,201	648	12,849	△5,673	7,175

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、屋内外サインシステム、土木・建築及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,673百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	発電	賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	110,822	201,632	14,100	—	326,555	7,436	333,992	—	333,992
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21,753	—	—	1,138	22,892	—	22,892	△22,892	—
計	132,576	201,632	14,100	1,138	349,448	7,436	356,885	△22,892	333,992
セグメント利益 又は損失(△)	9,638	5,426	△190	700	15,575	717	16,293	△5,853	10,440

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、屋内外サインシステム、土木・建築及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,853百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	5,268円92銭	6,119円46銭
1株当たり当期純利益	276円51銭	204円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度36千株、当連結会計年度34千株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度38千株、当連結会計年度35千株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,321	4,676
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,321	4,676
期中平均株式数(千株)	22,860	22,825

(重要な後発事象)

該当事項はありません。